

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	当期償却額	減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	5,172,271,584	2,957,257	589,037	5,174,639,804	1,332,684,559	177,294,365	15,330,790	3,826,624,455
	構築物	445,122,632	625,468	8,989,828	436,758,272	238,771,696	31,857,322	17,193	197,969,383
	器具・備品	105,850,837	—	6,613,222	99,237,615	84,107,769	12,660,339	—	15,129,846
	計	5,723,245,053	3,582,725	16,192,087	5,710,635,691	1,655,564,024	221,812,026	15,347,983	4,039,723,684
非償却 資産	土地	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	—	21,500,000
	計	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	—	21,500,000
有形固定 資産合計	建物	5,172,271,584	2,957,257	589,037	5,174,639,804	1,332,684,559	177,294,365	15,330,790	3,826,624,455
	構築物	445,122,632	625,468	8,989,828	436,758,272	238,771,696	31,857,322	17,193	197,969,383
	器具・備品	105,850,837	—	6,613,222	99,237,615	84,107,769	12,660,339	—	15,129,846
	土地	21,500,000	—	—	21,500,000	—	—	—	21,500,000
	計	5,744,745,053	3,582,725	16,192,087	5,732,135,691	1,655,564,024	221,812,026	15,347,983	4,061,223,684
無形固定 資産	電話加入権	184,000	—	—	184,000	—	—	—	184,000
	施設利用権	1,711,500	—	—	1,711,500	536,555	112,959	—	1,174,945
	ソフトウェア	82,763,268	994,140	—	83,757,408	80,308,345	1,780,009	—	3,449,063
	計	84,658,768	994,140	—	85,652,908	80,844,900	1,892,968	—	4,808,008
投資その 他の資産	長期前払費用	20,266,642	1,300,720	6,759,926	14,807,436	—	—	—	14,807,436
	敷金・保証金	11,506,200	—	903,000	10,603,200	—	—	—	10,603,200
	計	31,772,842	1,300,720	7,662,926	25,410,636	—	—	—	25,410,636

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	192,675	1,624,780	—	1,537,627	—	279,828	プリペイドカード等
販売用不動産	24,415,000	—	—	—	629,907	23,785,093	(注)
計	24,607,675	1,624,780	—	1,537,627	629,907	24,064,921	

(注) 販売用不動産の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

所在地	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
豊中市勝部1丁目55番	24,415,000	—	629,907	23,785,093	(注)
計	24,415,000	—	629,907	23,785,093	

(注) 当期減少額は低価法による評価減であります。

## (3) 有価証券の明細

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	国庫短期証券第165回	299,640,000	300,000,000	299,700,000	—	
	国庫短期証券第172回	698,913,600	700,000,000	699,080,738	—	
	国庫短期証券第172回	399,518,000	400,000,000	399,555,077	—	
	計	1,398,071,600	1,400,000,000	1,398,335,815	—	
貸借対照表 計上額合計				1,398,335,815		

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金	1,081,925,567 (102,598,727)	—	102,598,727	979,326,840 (101,360,669)	—	平成42年3月	無利子借入金
政府保証借入金	184,000,000 (30,600,000)	—	30,600,000	153,400,000 (61,200,000)	1.07	平成25年9月	
地方公共団体借入金	1,346,105,110 (376,713,364)	—	376,713,364	969,391,746 (154,266,829)			
(大阪府)	390,082,773 (69,756,243)	—	69,756,243	320,326,530 (63,229,630)			
	137,169,440 (11,759,252)	—	11,759,252	125,410,188 (11,451,723)	—	平成42年3月	無利子借入金
	6,739,956 (6,739,956)	—	6,739,956	—	1.60	—	特別転貸借入金
	32,079,811 (15,943,955)	—	15,943,955	16,135,856 (16,135,856)	1.20	平成24年3月	"
	30,299,867 (10,049,562)	—	10,049,562	20,250,305 (10,099,871)	0.50	平成25年3月	"
	44,141,787 (10,854,530)	—	10,854,530	33,287,257 (10,974,258)	1.10	平成26年3月	"
	73,651,912 (14,408,988)	—	14,408,988	59,242,924 (14,567,922)	1.10	平成27年3月	"
	46,000,000	—	—	46,000,000	1.00	平成31年3月	"
	20,000,000	—	—	20,000,000	0.90	平成32年3月	"
(兵庫県)	390,082,773 (69,756,243)	—	69,756,243	320,326,530 (63,229,630)			
	137,169,440 (11,759,252)	—	11,759,252	125,410,188 (11,451,723)	—	平成42年3月	無利子借入金
	6,739,956 (6,739,956)	—	6,739,956	—	1.60	—	特別転貸借入金
	32,079,811 (15,943,955)	—	15,943,955	16,135,856 (16,135,856)	1.20	平成24年3月	"
	30,299,867 (10,049,562)	—	10,049,562	20,250,305 (10,099,871)	0.50	平成25年3月	"
	44,141,787 (10,854,530)	—	10,854,530	33,287,257 (10,974,258)	1.10	平成26年3月	"
	73,651,912 (14,408,988)	—	14,408,988	59,242,924 (14,567,922)	1.10	平成27年3月	"
	46,000,000	—	—	46,000,000	1.00	平成31年3月	"
	20,000,000	—	—	20,000,000	0.90	平成32年3月	"
(福岡県)	285,438,748 (121,069,142)	—	121,069,142	164,369,606 (13,903,833)			
	142,273,439 (13,903,833)	—	13,903,833	128,369,606 (13,903,833)	—	平成42年3月	無利子借入金
	107,165,309 (107,165,309)	—	107,165,309	—	1.60	—	特別転貸借入金
	36,000,000	—	—	36,000,000	0.90	平成32年3月	"

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
(福岡市)	280,500,816 (116,131,736)	—	116,131,736	164,369,080 (13,903,736)			
	142,272,816 (13,903,736)	—	13,903,736	128,369,080 (13,903,736)	—	平成42年3月	無利子借入金
	102,228,000 (102,228,000)	—	102,228,000	—	1.60	—	特別転貸債借入金
	36,000,000	—	—	36,000,000	0.90	平成32年3月	”
民間借入金	168,000,000	—	—	168,000,000 (28,000,000)			
	108,000,000	—	—	108,000,000 (18,000,000)	1.26	平成26年9月	
	27,000,000	—	—	27,000,000 (4,500,000)	1.30	平成26年9月	
	33,000,000	—	—	33,000,000 (5,500,000)	1.00	平成26年9月	
合計	2,780,030,677 (509,912,091)	—	509,912,091	2,270,118,586 (344,827,498)			

(注) ( )内は一年以内返済予定の長期借入金を表示しております。

(5) 空港周辺整備債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
ろ号第22回空港周辺整備債券	121,600,000	—	—	121,600,000	2.25	平成26年3月	
合計	121,600,000	—	—	121,600,000			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,043,687	41,477,687	45,043,687	—	41,477,687	

## (7)貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産・更生債権等	568,045	△ 568,045	—	568,045	△ 568,045	—	(注)
計	568,045	△ 568,045	—	568,045	△ 568,045	—	

(注) 貸倒見積高の算定方法は以下のとおりであります。

破産更生債権等 : 個別相手先ごとに担保等保全額を控除した額の全額を引当計上しております。

なお、当事業年度中に債権の回収ができないことが確定したため、債権残高及び引当金残高を取崩し相殺処理をいたしました。

## (8)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	126,801,875	7,950,250	61,424,100	73,328,025	
退職一時金に係る債務	126,801,875	7,950,250	61,424,100	73,328,025	
退職給付引当金	126,801,875	7,950,250	61,424,100	73,328,025	

## (9)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国有財産使用許可書 第9条に基づく原状回復義務	8,282,038	100,130	—	8,382,168	(注)
計	8,282,038	100,130	—	8,382,168	

(注) 独立行政法人会計基準第91の除去費用等の特定はされていません。

## (10)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000
	社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	1,050,000,000	—	—	1,050,000,000
	地方公共団体出資金	350,000,000	—	—	350,000,000
	大阪府	125,000,000	—	—	125,000,000
	兵庫県	125,000,000	—	—	125,000,000
	福岡県	50,000,000	—	—	50,000,000
	福岡市	50,000,000	—	—	50,000,000
計	1,400,000,000	—	—	1,400,000,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	△ 2,140,785	△ 711,540	—	△ 2,852,325 (注)
	計	△ 2,140,785	△ 711,540	—	△ 2,852,325

(注) 当期増加額は、固定資産の減損によるものであります。

## (11)積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	283,543,039	349,637,009	—	633,180,048	前期の利益処分 349,637,009

## (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国庫補助金	569,359,150	—	994,140	—	—	568,365,010	
地方公共団体補助金	12,209,159	—	—	—	—	12,209,159	
計	581,568,309	—	994,140	—	—	580,574,169	

## ② 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国庫補助金	106,882	—	27,300	79,582	預り補助金等への振替 27,300

## (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,948)	(1)		
	87,202	6	2,343	1
職 員	(16,989)	(7)	(620)	(3)
	468,576	64	60,785	2
合 計	(19,937)	(8)	(620)	(3)
	555,778	70	63,128	3

## 〔注記事項〕

- 役員給与及び退職手当：独立行政法人空港周辺整備機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員給与及び退職手当：独立行政法人空港周辺整備機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- 職員給与支給人員：平均支給人員数となっております。
- ( )内の数値は、非常勤役員、非常勤職員及び嘱託員に係るもので外数です。
- 役員給与には、賞与引当金の取崩額 45,044千円が含まれております。
- 役員退職手当には、退職給付引当金の取崩額 61,424千円が含まれております。
- 損益計算書上の「人件費」には法定福利費、福利厚生費等も含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

## (14) セグメント情報

(単位:円)

	大阪固有事業	福岡固有事業	受託事業	その他事業	計	法人共通	合 計
事業費用	329,757,999	424,504,398	2,045,346,970	360,266,392	3,159,875,759	423,674,525	3,583,550,284
事業収益	578,124,357	657,111,574	2,203,847,598	552,811,001	3,991,894,530	6,679,279	3,998,573,809
繰出金・繰入金	△ 14,872,027	△ 42,920,954	△ 158,500,628	△ 192,544,609	△ 408,838,218	408,838,218	—
事業損益	233,494,331	189,686,222	—	—	423,180,553	△ 8,157,028	415,023,525
総資産	2,750,007,786	2,682,977,518	329,055,871	22,572,214	5,784,613,389	2,024,353,863	7,808,967,252

※ 繰出金・繰入金は各セグメント間の内部振替項目であります。

## 〔注記事項〕

- 事業区分の方法 独立行政法人空港周辺整備機構に関する省令第15条に基づき区分しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- 大阪固有事業 大阪国際空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。  
再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業
- 福岡固有事業 福岡空港周辺整備計画に基づく以下の事業活動を行っております。  
再開発整備事業：第一種区域内で、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設（騒音斉合施設）の用に供する土地の取得造成・管理及び譲渡並びに移転跡地の有効活用を行い、騒音斉合施設への土地利用の転換を図る事業

- (3) 受託事業 周辺整備空港の設置者又は地方公共団体の委託に基づく以下の事業活動を行っております。  
 ①移転補償事業：第二種区域指定の際に存在した建物や土地について、所有者などから第二種区域外に移転をする申請があれば、その建物や土地について補償をする事業  
 ②緑地造成事業：都市計画事業として緑地帯・騒音斉合施設等を整備し、航空機の騒音による障害の発生防止とその地域の生活環境の改善を行うため、これに必要な用地の取得を行ったり、移転補償及び都市計画事業により取得した土地において造成・植栽などにより緑地帯を整備する事業
- (4) その他事業 民家防音事業：第一種区域指定の際、現に所在する住宅について、航空機騒音による障害を防止し、又は軽減するための防音工事に関し助成する事業

3. 事業費用のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業費用(423,674,525円)であり、その主なものは管理部門の人件費及び経費であります。

4. 事業収益のうち、法人共通の項目は、配賦不能事業収益(6,679,279円)であり、その主なものは有価証券利息であります。

5. 総資産のうち、法人共通の項目は、各セグメントに配賦しなかった資産(2,024,353,863円)であり、その主なものは現金及び預金及び有価証券であります。

6. 主な事業費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) 大阪固有事業	①人件費(給与手当等)	26,058,938 円
	②賃借料(国有地等)	151,351,008 円
	③減価償却費	93,583,120 円
	④租税公課	19,607,291 円
(2) 福岡固有事業	①人件費(給与手当等)	50,418,144 円
	②賃借料(国有地等)	156,509,733 円
	③減価償却費	117,084,678 円
	④租税公課	53,521,100 円
(3) 受託事業	①人件費(給与手当等)	140,292,174 円
	②用地補償費	1,467,969,920 円
	③建物等補償費	361,882,600 円
	④業務委託費	58,675,725 円
(4) その他事業	①人件費(給与手当等)	157,325,698 円
	②助成費	169,090,001 円
	③業務委託費	15,296,466 円

7. 主な事業収益の内訳は以下のとおりであります。

(1) 大阪固有事業	①業務収入	551,133,450 円
	②国庫補助金収益	18,653,000 円
(2) 福岡固有事業	①業務収入	619,699,631 円
	②国庫補助金収益	22,424,000 円
(3) 受託事業	①政府受託収入	2,203,847,598 円
(4) その他事業	①国庫補助金収益	527,407,310 円
	②地方公共団体補助金収益	12,209,159 円
	③負担金収益	11,041,399 円

8. 主な資産の内訳は以下のとおりであります。

(1) 大阪固有事業	①現金及び預金	750,747,160 円
	②たな卸資産	23,805,573 円
	③建物	1,792,348,214 円
	④構築物	156,323,351 円
(2) 福岡固有事業	①現金及び預金	586,887,384 円
	②建物	2,034,276,241 円
	③構築物	41,646,032 円
(3) 受託事業	①現金及び預金	15,192,090 円
	②未収金	3,333,330 円
	③受託業務前渡金	309,987,646 円



(4)その他事業	①現金及び預金	14,252,328 円
	②器具・備品	4,536,462 円
	③ソフトウェア	3,449,061 円
9. 引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。		
(1)大阪固有事業		△ 5,920 円
(2)福岡固有事業		3,272,575 円
(3)受託事業		7,292,580 円
(4)その他事業		12,067,140 円
(5)法人共通		15,688,392 円
10. 損益外減損損失相当額は以下のとおりであります。		
(1)大阪固有事業		790,409 円